平成２５年度

戦略的情報通信研究開発推進事業

（ＳＣＯＰＥ）

電波有効利用促進型研究開発

第２回公募について

―　提　案　書　作　成　要　領　―

|  |
| --- |
| 提案書受付期間  平成25年8月2日（金）  ～  平成25年9月2日（月）（17:00必着） |



目　　　　次

1　提案に必要な書類・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1

2　作成上の留意事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2

3　提案書の提出方法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3

4　提案書の提出先・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4

様式1　研究開発課題提案書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・6

様式2　研究内容説明書（全プログラム共通）・・・・・・・・・・・・・・・・・9

様式2の別紙　関連研究開発等の相関図・・・・・・・・・・・・・・・・・・・13

様式3　研究内容説明図・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・14

様式4　研究予算計画書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・15

様式5　研究体制説明書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・16

様式6　研究開発実施者経歴説明書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・17

様式7　既存研究設備等説明書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・19

様式8　物品リース・レンタル計画書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・20

様式9　物品購入計画書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・21

様式10　現在実施中の研究開発課題に対する不参画申請書・・・・・・・・・・・22

様式11　確認書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・23

別紙1　「「研究開発戦略マップ」におけるロードマップとの関係」を

記述するにあたって・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・24

　本書は、戦略的情報通信研究開発推進事業（SCOPE）に課題を提案する場合に提出する「提案書」の作成方法について説明するものです。

# **１　提案に必要な書類**

　提案に当たっては、以下の各様式の書類を作成し、提出してください。なお、各様式の電子ファイルは、提案書作成要領としてSCOPEのWebサイトに掲載しておりますので、適宜ご活用ください。

http://www.soumu.go.jp/main\_sosiki/joho\_tsusin/scope/

|  |  |
| --- | --- |
| 書　　類　　名 | 様　式 |
| (1) 研究開発課題提案書 | 様式1 |
| (2) 研究内容説明書  関連研究開発等の相関図 | 様式2  様式2の別紙 |
| (3) 研究内容説明図 | 様式3 |
| (4) 研究予算計画書 | 様式4 |
| (5) 研究体制説明書 | 様式5 |
| (6) 研究開発実施者経歴説明書 | 様式6 |
| (7) 既存研究設備等説明書 | 様式7 |
| (8) 物品リース・レンタル計画書 | 様式8 |
| (9) 物品購入計画書 | 様式9 |
| (10) 現在実施中の研究開発課題に対する不参画申請書 | 様式10 |
| (11) 確認書  （若手ワイヤレス研究者等育成型研究開発プログラムにおいて、中小企業の要件により応募する場合に限る。） | 様式11 |

(1) 研究開発課題提案書（様式1）

　研究開発課題の概要、研究代表者及び研究分担者（以下「研究開発実施者」といいます。）、契約事務担当者、経理事務担当者の情報等、提案する研究開発課題の基本情報を記述する書類です。

(2) 研究内容説明書（様式2）

　実施する研究開発の内容を具体的に記述する書類です。別紙は、記載例を参考に作成してください。

(3) 研究内容説明図（様式3）

　研究開発課題の概要を1枚にまとめて示す書類です。提案された研究開発課題が採択された場合、報道発表や外部への説明等に活用しますので、一般に公表して差し支えないように記述してください。

(4) 研究予算計画書（様式4）

　研究開発課題を実施するにあたり必要となる経費を具体的に積算する書類です。年度ごとの作成をお願い致します。作成にあたっては、委託契約経理処理解説（http://www.soumu.go.jp/main\_sosiki/joho\_tsusin/scope/を参照のこと）に基づいて、研究費の積算を正しく行ってください。

(5) 研究体制説明書（様式5）

　研究開発課題や委託期間中に当該委託研究と一体的に成果応用の目的に研究開発を実施する体制（各研究開発実施者の役割等）を示す書類です。

(6) 研究開発実施者経歴説明書（様式6）

　研究開発課題を実施する研究開発実施者の略歴や主な業績、エフォート等を示す書類です。研究開発実施者ごとに作成してください。なお、研究補助員については、作成する必要はありません。

(7) 既存研究設備等説明書（様式7）

　研究開発課題を実施するにあたって、既に研究開発実施者の所属する研究機関で保有している設備や新たに自費調達する設備を活用する場合、当該設備に関する情報を示す書類です。

(8)物品リース・レンタル計画書（様式8）

　研究開発課題を実施するにあたって、新たにリース・レンタルして整備する予定の物品を示す書類です。

(9)物品購入計画書（様式9）

　研究開発課題を実施するにあたって、新たに購入して整備する予定の物品を示す書類です。

(10) 現在実施中の研究開発課題に対する不参画申請書（様式10）

　今回の公募において新規の研究開発課題を研究代表者として提案するため、現在SCOPEで実施中かつ来年度も継続して実施予定の研究開発等の研究分担者から来年度以降外れることを誓約する書類です。提出にあたっては、現在実施中の研究開発課題の研究代表者の了解を必ず得てください。なお、本件に該当しない場合には、提出する必要はありません。

(11) 確認書（様式11）

　若手ワイヤレス研究者等育成型研究開発プログラムに対し中小企業の要件により応募する場合に、それを確認する書類です。なお、本件に該当しない場合には、提出する必要はありません。

# **２　作成上の留意事項**

○ 提案書は様式に従い、用紙サイズは日本工業規格A列4番で作成してください。

○ 様式中、青字や赤字は留意事項又は記載例です。提出の際は不要ですので削除してください。

○ 提案書に使用するフォント（題目除く）は、明朝体10.5ptを標準として作成してください。

○ 提出する提案書の各ページの下部中央に、様式1から様式9まで通しでページを附してください。

○ 提案書を電子データで提出する場合は、PDF形式と、PDF形式に変換する前のファイル形式（Word形式、一太郎形式、Excel形式、PowerPoint形式のいずれか）の両方を提出してください。なお、他の形式からPDF形式に変換する際に図やグラフ等が崩れる可能性がありますので、変換後に正常に変換できているか確認をお願いします。

○ 提案書には、大学や企業のロゴマーク、名称など、提案者を特定できる記述は行わないでください。特に、「若手ワイヤレス研究者等育成型研究開発」では、専門評価（第１次評価）において研究開発実施者の所属研究機関や氏名を伏せて評価を実施するため、大学や企業のロゴマークなどは削除するとともに、様式に規定の箇所以外への記述において研究開発実施者の所属研究機関や氏名を記載しないよう注意してください。印刷して提出する場合、使用する用紙についても同様です。

○ 研究内容説明書（様式2）の記述においては、英文による作成も可能です。

○ 提案書に虚偽の記載があった場合には、採択された後であっても採択を取り消す場合があります。

# **３　提案書の提出方法**

　提案の手続に関する詳細については、本提案書作成要領と同時に配布する「提案要領」に記載してあります。

　本書に示す様式以外での提案は認められません。提案書の提出にあたり、提出に必要な書類がすべて作成され、かつ記載事項に漏れ及び誤りがないことを、必ず研究代表者が確認してください。一度提出された研究開発課題提案書の差し替えはできません。

（1）受付期間

平成25年度から実施する研究開発課題提案書の受付期間は、

**平成25年8月2日（金）～平成25年9月2日（月）（17：00必着）**

です。

受付期間を過ぎた提案書は受け付けられません。

（2）提案方法

① 応募情報のe-Radへの登録

　e-Radを用いて本事業への応募情報を入力し、受付期間内に処理を行ってください。その際、提案要領の資料5「府省共通研究開発管理システム（e-Rad）による戦略的情報通信研究開発推進事業（SCOPE）への応募について」を熟読の上、登録を行ってください。

② 提案書の提出

　研究開発課題提案書は、提案書受付期間内に、研究代表者が所属する機関の都道府県を管轄する総合通信局又は沖縄総合通信事務所（以下「総合通信局等」といいます。「４　提案書の提出先」を参照。）へ、提出してください。提出された研究開発課題提案書は、返却できません。

# **４　提案書の提出先**

提案書は、研究代表者の所属研究機関の都道府県を管轄する総合通信局等へ提出してください。

提案書の記載又は提出方法等に関する問い合わせやご相談についても、管轄の総合通信局等まで願いします。なお、本事業全般に関する問い合わせは、総務省情報通信国際戦略局技術政策課までお願いします。

**【提案書の提出先（提出方法等に関する問合せ先）】**

| 都道府県名 | 提出先・問合せ先 |
| --- | --- |
| 北海道 | 北海道総合通信局　情報通信部　電気通信事業課  〒060-8795 札幌市北区北8条西2-1-1  札幌第1合同庁舎  電話：011-709-2311（内線4708）  E-mail: shien-hokkaido@soumu.go.jp |
| 青森県・岩手県・宮城県・秋田県・山形県・福島県 | 東北総合通信局　情報通信部　情報通信連携推進課  〒980-8795 仙台市青葉区本町3-2-23  仙台第2合同庁舎  電話：022-221-9578  E-mail:shien-toh@ml.soumu.go.jp |
| 茨城県・栃木県・群馬県・埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県・山梨県 | 関東総合通信局　情報通信部　情報通信連携推進課  〒102-8795 千代田区九段南1-2-1  九段第3合同庁舎  電話：03-6238-1683  E-mail:gishin@soumu.go.jp |
| 新潟県・長野県 | 信越総合通信局　情報通信部　情報通信振興室  〒380-8795 長野市旭町1108  長野第1合同庁舎  電話：026-234-9987  E-mail:shinetsu-renkei@soumu.go.jp |
| 富山県・石川県・福井県 | 北陸総合通信局　情報通信部　電気通信事業課  〒920-8795 金沢市広坂2-2-60  金沢広坂合同庁舎  電話：076-233-4421  E-mail:hokuriku-jigyo\_seisaku@soumu.go.jp |
| 岐阜県・静岡県・愛知県・三重県 | 東海総合通信局　情報通信部　情報通信連携推進課  〒461-8795 名古屋市東区白壁1-15-1  名古屋合同庁舎第3号館  電話：052-971-9316  E-mail:tokai-renkei-kenkyu@soumu.go.jp |
| 滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県 | 近畿総合通信局　情報通信部　情報通信連携推進課  〒540-8795 大阪市中央区大手前1-5-44  大阪合同庁舎1号館4階  電話：06-6942-8546  E-mail:renkei-k@soumu.go.jp |
| 鳥取県・島根県・岡山県・広島県・山口県 | 中国総合通信局　情報通信部　情報通信連携推進課  〒730-8795 広島市中区東白島町19-36  電話：082-222-3481  E-mail: renkei-chugoku@soumu.go.jp |
| 徳島県・香川県・愛媛県・高知県 | 四国総合通信局　情報通信部　電気通信事業課  〒790-8795 松山市宮田町8-5  電話：089-936-5041  E-mail:shikoku-seisaku@soumu.go.jp |
| 福岡県・佐賀県・長崎県・熊本県・大分県・宮崎県・鹿児島県 | 九州総合通信局　情報通信部　情報通信連携推進課  〒860-8795 熊本市西区春日2-10-1  電話：096-326-7319  E-mail:renk@ml.soumu.go.jp |
| 沖縄県 | 沖縄総合通信事務所　情報通信課  〒900-8795 那覇市旭町1-9 カフーナ旭橋B-1街区5階  電話：098-865-2302  E-mail:okinawa-telecom@ml.soumu.go.jp |

**【本事業全般に関する問合せ先】**

|  |
| --- |
| 総務省　情報通信国際戦略局　技術政策課　SCOPE事務局  〒100-8926　東京都千代田区霞が関2-1-2  電話：03-5253-5725  E-mail: scope@soumu.go.jp  http://www.soumu.go.jp/main\_sosiki/joho\_tsusin/scope/ |

平成25年　　月　　日

［様式1]

［様式1］から［様式10」までのすべての様式において、青字や赤字は留意事項又は記載例です。提出の際にはすべて必ず削除してください。

所属研究機関　○○大学○○学部○○学科

役職名　教授

研究代表者氏名　　　　押印は不要

# 研究開発課題提案書

○○○○○○型研究開発（△△△△△）

に係る研究開発課題を下記のとおり提案します。

◇「○○○○○○」の欄には、「先進的電波有効利用型研究開発」又は「若手ワイヤレス研究者等育成型研究開発」のいずれかを記載してください。

◇「（△△△△△）」の欄には、先進的電波有効利用型研究開発への提案の場合は、「分類Ⅰ：周波数を効率的に利用するための技術」、「分類Ⅱ：周波数の共同利用を促進するための技術」又は「分類Ⅲ：高い周波数への移行を促進するための技術」の中から1つを選択して記載してください。

記

１　研究開発課題名　　□□□□□□□□□□□□の研究開発

２　研究開発戦略マップにおける研究開発課題名

提案要領の資料2「研究開発戦略マップにおける研究開発分野及び研究開発課題」における研究開発の中から、主たる課題番号と研究開発課題を１つ選んで記載してください。その際、提案要領の資料1「研究開発戦略マップ」を熟読してから分野を選んでください。（記載例：⑥　ワイヤレス）

３　研究キーワード

提案課題に関連するキーワードを5つまで記載してください。なお、可能な限り、電子情報通信学会の「**専門分野分類表」（http://www.ieice.org/jpn/shiori/pdf/furoku\_g.pdf）の中から選んでください。**

４　提案するフェーズ

フェーズⅠ又はフェーズⅡのどちらか1つを記載してください。若手ワイヤレス研究者等育成型研究開発の場合は、フェーズⅠのみが公募対象です。

５　研究期間　　フェーズⅠ：平成25年度

フェーズⅡ：平成○○年度～平成○○年度（○年間）

フェーズⅠへの提案の場合は、フェーズⅡで予定している研究期間も記載してください。

６　研究費　　直接経費総額（税込み）　　　　　　　　千円（全研究期間の総額）

以下は、研究予算計画書（様式４）の各年度の研究費（消費税込みの直接経費分）を転記してください。フェーズⅠへの提案の場合は、フェーズⅡで予定している研究費（税込み）も記載してください。

　　　　　（内訳）

フェーズⅠ：平成25年度の研究費（税込み） 千円

フェーズⅡ：平成○○年度の研究費（税込み） 千円

平成○○年度の研究費（税込み） 千円

７　研究代表者

氏名（フリガナ）、所属研究機関（部相当まで記載）、**e-Rad研究者番号、e-Rad所属研究機関コード**、所在地都道府県名、役職、年齢（平成25年4月1日現在）、本課題のエフォート（％）、所属研究機関が民間企業の場合は資本金（億円）を、コンマで区切って記載してください。1行に収まるように文字ポイントを調整してください。「若手ワイヤレス研究者等育成型研究開発」に提案する場合において、「中小企業の要件」により提案を行う場合には、上記の資本金に加え、「業種」「従業員数」を記載してください。

（例）総務 太郎（ソウム タロウ）， (株)○○研究開発部，12345678，1234567890，東京都，主任，38歳，45%，1億円

８　研究分担者

氏名（フリガナ）、所属研究機関（部相当まで記載）、**e-Rad研究者番号、e-Rad所属研究機関コード**、所在地都道府県名、役職、年齢（平成25年4月1日現在）、本課題のエフォート（％）、所属研究機関が民間企業の場合は資本金（億円）をコンマで区切って記載してください。1人が1行に収まるように文字ポイントを調整してください。「若手ワイヤレス研究者等育成型研究開発」に提案する場合において、「中小企業の要件」により提案を行う場合には、上記の資本金に加え、「業種」「従業員数」を記載してください。

（例）霞ヶ関 花子（カスミガセキ ハナコ）， ○○大学理工学部，12345678，1234567890，東京都，准教授，45歳，25%

＝＝＝＝＝＝（以上までが1ページに収まるように文字ポイント、行間等を調整してください。）＝＝＝＝＝＝＝

９　研究開発の目的

**200字程度**で簡潔に記述してください。フェーズⅠへの提案の場合は、フェーズⅡで予定している研究開発も踏まえて記載してください。（外部への説明のために本内容を公表することがあります。）

１０　研究開発の概要

**200字程度**で簡潔に記述してください。フェーズⅠへの提案の場合は、フェーズⅡで予定している研究開発も踏まえて記載してください。（外部への説明のために本内容を公表することがあります。）

１１　研究代表者の連絡先

本提案書に不明な点があった場合、総務省から問い合わせをすることがあります。研究代表者の連絡先（所属研究機関、役職、氏名、郵便番号、住所、電話番号、FAX番号、E-mailアドレス）をコンマで区切って正確に記載してください。

１２　契約事務等担当者の連絡先

研究開発の実施にあたり、委託契約の調整を行います。必ず最新の状況を確認した上で、研究開発実施者（研究代表者・各研究分担者）が所属するすべての機関の契約担当者の連絡先（所属研究機関、役職、氏名、郵便番号、住所、電話番号、E-mailアドレス）をコンマ（,）で区切って記載してください。

　　　※研究開発実施者は、契約事務等担当者及び経理事務等担当者を兼ねることはできません。

１３　経理事務等担当者の連絡先

研究開発の実施にあたり、予算執行の調整を行います。必ず最新の状況を確認した上で、研究開発実施者（研究代表者・各研究分担者）が所属するすべての機関の経理担当者の連絡先（所属研究機関、役職、氏名、郵便番号、住所、電話番号、E-mailアドレス）をコンマ（,）で区切って記載してください。

　　　※研究開発実施者は、契約事務等担当者及び経理事務等担当者を兼ねることはできません。

　　　※契約事務等担当者と同一である場合でも、必ず記載してください。

＝＝＝＝＝＝（以上までが１ページに収まるように文字ポイント、行間等を調整してください。）＝＝＝＝＝＝＝

# 提案内容説明書（全プログラム共通）

［様式2]

本資料は15頁以内でまとめてください。ただし、理解を深めるために必要な場合は、写真・グラフ等、追加の補足資料として本資料とは別に日本工業規格A列4番5頁まで認めます。

作成言語は原則日本語ですが、英文による作成も可能です。

|  |
| --- |
| 研究開発課題名を記入してください。 |

　プログラム名：○○○研究開発

「先進的電波有効利用型」、「若手ワイヤレス研究者等育成型」、の中から1つ記載してください。

研究開発重点領域名：

　　　　　　　　　・先進的電波有効利用型への提案の場合は、「周波数を効率的に利用する技術」、「周波数の共同利用を促進する技術」又は「高い周波数への移行を促進する技術」のうち、該当する領域名を記載してください。

　　　　　　　　　・若手ワイヤレス研究者等育成型研究開発の場合、記載は不要です。

１　研究開発の目的（詳細）

本研究開発によって、どのような問題点をどこまで解決しようとしているのか、具体的に記載してください。

フェーズⅠへの提案の場合は、フェーズⅡで予定している研究開発も踏まえて記載してください。

２　研究開発課題の位置付け

(1) 研究開発実施者における関連研究開発の状況

本研究開発課題に関連する研究開発実施者（研究代表者及び研究分担者）の研究開発状況について記載してください。

特にフェーズⅡに提案する場合は、これまでの関連する論文、所有する知財等について記載してください。

(2) 他機関における関連研究開発の状況

本研究開発課題に関連する国内外の研究開発状況について記載してください。

(3) 国内外における位置付け

本研究開発課題は、我が国の水準及び国際的水準それぞれにおいてどこに位置付けられるか、他の研究開発状況との比較を具体的に示しながら技術・方式の優位性を記載してください。

３　競争的資金により実施した研究開発（本研究開発課題関連の研究開発）

過去5年以内に競争的資金で実施した研究開発課題（現在実施中の課題も含む。）のうち、本研究開発課題に関連するすべての課題について、

・当該課題の概要

・得られた成果（論文等の数のみならず、得られた事実や開発した装置の概要等も記述）

・本研究開発課題との関連性（当該課題による成果を本研究開発課題へどのように受け継いでいるか、など）または相違点

について、簡潔に記述してください。

４　研究開発目標（アウトカム目標）及びその達成方法

(1) 研究開発目標

本研究開発全体を通じて達成する最終的なアウトカム目標を記載してください。フェーズⅠへの提案の場合は、フェーズⅡで予定している研究開発も踏まえて記載してください。

(2) 目標の達成方法

上記(1)で記載した目標を達成するための方法について、具体的に記載してください。

５　情報通信分野における技術面・学術面への貢献

(1) 新規性・独創性・革新性・先導性等

どのような点で既存技術を越える新規性、独創性、革新性、先導性等があるのかについて記載してください。

(2) 関連分野への波及効果

本研究開発課題に関連する分野で実施されている研究開発への波及効果等を記載してください。

６　「研究開発戦略マップ」におけるロードマップとの関係

別紙1「「「研究開発戦略マップ」におけるロードマップとの関係」を記述するにあたって」を参照。

７　研究開発計画

年度別の研究開発計画（主要研究設備のリース・レンタルの計画、購入計画等網羅的に）を立て、費用対効果についてもできる限り定量的かつ具体的に記載してください。フェーズⅠへの提案の場合は、フェーズⅡで予定している研究開発計画についても年度別に記載してください。

８　研究開発成果の目標

(1) 各年度における研究成果

目標とする「研究成果」を年度ごとに具体的かつ可能な限り数値的に記載してください。フェーズⅠへの提案の場合は、フェーズⅡで予定している研究開発も踏まえて、フェーズⅠ及びフェーズⅡそれぞれについて年度別に記載してください。また、周辺分野の研究開発動向を踏まえ、その目標を設定した根拠について明確に記載してください。

　　記載例：　平成○○年度　○○技術において△△（数値）の性能を達成。

　　　　　　　　根拠：○○技術は、最終目標である××技術の創出に不可欠な技術であるため、既存の技術を基に◇◇の改良を加えることによって、平成○○年度内に数値目標を達成することを目標に掲げる。

(2) 論文・特許等の発表目標件数

論文・特許等の定量的な数値目標について記載してください。0件の場合は“0”と記載してください。

研究期間に応じて適宜列を削除してください。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 25年度 | 年度 | 年度 | 研究期間  終了後 | 合計 |
| 査読付論文  掲載目標 | 件  （　　件） | 件  （　　件） | 件  （　　件） | 件  （　　件） | 件  （　　件） |
| その他の誌上  発表目標 | 件  （　　件） | 件  （　　件） | 件  （　　件） | 件  （　　件） | 件  （　　件） |
| 口頭発表目標 | 件  （　　件） | 件  （　　件） | 件  （　　件） | 件  （　　件） | 件  （　　件） |
| 特許出願目標 | 件  （　　件） | 件  （　　件） | 件  （　　件） | 件  （　　件） | 件  （　　件） |
| 国際標準提案目標 | 件  （　　件） | 件  （　　件） | 件  （　　件） | 件  （　　件） | 件  （　　件） |
| 報道発表目標 | 件  （　　件） | 件  （　　件） | 件  （　　件） | 件  （　　件） | 件  （　　件） |

注：（　　）内は、外国語による件数を内数で記載



「様式2 2 研究開発課題の位置づけ （1）研究開発実施者における関連研究開発の状況」を踏まえ、研究開発実施者における関連する研究開発との相関図を作成してください。

［様式2 別紙]

13

**研　究　開　発　課　題　名**

［様式3]

研究内容説明図

（研究代表者名）

（所属研究機関名）

研究開発期間：フェーズⅠ：平成25年度

　　　　　　　　　　　 フェーズⅡ：平成○○年度～平成○○年度

１　研究開発の目的

本研究開発によって、どのような問題点をどこまで解決しようとしているのか、具体的に記載してください。

２　研究開発の概要

「どのような手法により、いつまでに何を実現する研究開発なのか？」を記述のポイントとしてください。

３　期待される研究成果及びその社会的意義

本研究開発によって得られる研究成果と、その成果が得られることによる社会的な意義について、具体的に記載してください。

【記載上の留意事項】

上記の事項について、必ず図や写真等を用いて、このページ1枚（日本工業規格A列4番横・カラー）で分かりやすく説明してください。本資料については、フォントサイズ、レイアウトは自由です。（本内容を公表することがあります。）

平成○○年度研究予算計画書

[様式4]

年度ごとの作成をお願い致します。

フェーズⅠへの提案の場合は、フェーズⅡで予定している研究開発期間についても作成してください。

|  |
| --- |
| 研究開発課題名を記入してください。 |

（単位：円。千円未満は端数切捨。）

| 項　　　目 | | | 積　算　内　容 | | | 金額［円] |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| Ⅰ．物品費 | | |  | | | \*,\*\*\*,\*\*\* |
|  | | 1. 設備備品費 | 機器名・形式(単価・個数を記載。リース・レンタルの場合は期間も記載。） | \*\*,\*\*\* | |  |
| 2. 消耗品費 | 研究試料　\*,\*\*\*円×数量 | \*\*,\*\*\* | |
| Ⅱ．人件費・謝金 | | |  | | | \*,\*\*\*,\*\*\* |
|  | | 1. 研究員費 | 研究者　\*,\*\*\*円×\*\*\*人・時 | \*\*,\*\*\* | |  |
| 2. 研究補助員費 | 実験補助者　\*,\*\*\*円×\*\*\*人・時 | \*\*,\*\*\* | |
| 3. 謝金 | 〇〇に関する謝金 | \*\*,\*\*\* | |
| Ⅲ.　旅費 | | |  |  | | \*,\*\*\*,\*\*\* |
|  | 1. 旅費 | | （〇〇―〇〇間）\*\*,\*\*\*円×\*人・回 | \*\*,\*\*\* | |  |
| Ⅳ．その他 | | |  | | | \*,\*\*\*,\*\*\* |
|  | 1. 外注費 | | 保守費、改造修理費、業務請負等 | | \*\*,\*\*\* |  |
| 2. 印刷製本費 | | 印刷・製本代等 | | \*\*,\*\*\* |
|  | 3. 会議費 | | 会場借料費 | | \*\*,\*\*\* |
|  | 4. 通信運搬費 | | 回線使用料　\*,\*\*\*円×\*\*ヵ月 | | \*\*,\*\*\* |
|  | 5. 光熱水料 | | 光熱費　\*,\*\*\*円×\*\*ヵ月 | | \*\*,\*\*\* |
|  | 6. その他（諸経費） | | ※詳細に記入のこと | | \*\*,\*\*\* |
|  | 7. 消費税相当額 | | ※非課税取引となる経費の消費税率相当分 | | \*\*,\*\*\* |
| 直接経費合計 | | | Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ＋Ⅳ | | | \*\*,\*\*\*,\*\*\* |

（壱円未満は端数切捨）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| Ⅴ．間接経費 | （Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ＋Ⅳ）×（間接経費の比率\*\*％） | \*,\*\*\*,\*\*\* |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| Ⅵ．総　　額 | Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ＋Ⅳ＋Ⅴ | \*\*,\*\*\*,\*\*\* |

◎注意事項

・本様式の作成にあたっては、委託契約経理処理解説に基づいて、研究費の積算を正しく行ってください。本様式の内容は、評価の対象です。

（<http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/scope/>を参照のこと）・研究開発に必要な機器設備の調達方法の決定にあたっては、購入とリース・レンタルで調達経費を比較し、原則、安価な方法を採用していただくことになります。（本事業の研究費は「委託費」であるため、購入した物品は研究期間終了後に総務省所有の物品となります。）・本様式における「Ⅰ.物品費」の積算に含めた研究設備については、その概要説明を様式8及び様式9に記述してください。

・研究員の時間単価は、原則として総務省が別に通知する人件費標準単価表を用いてください。

・標準単価表を用いない場合及び研究補助員の単価については、時間単価の根拠となる資料を添付してください。

# 研究体制説明書

［様式5]

|  |
| --- |
| 研究開発課題名を記入してください。 |

１　研究開発の分担体制及び主要研究設備

**本研究開発を実施するための体制や設備を記入してください。**

**研究代表者、研究分担者、研究補助者の人件費（全部又は一部）を様式4に計上しない場合、人件費負担額（万円）を明記すること。**

**既存設備や様式4に記載しない自費などで調達する研究設備（以下「自費調達設備」という。）については、様式７に記載する内容に従い、担当機関名と購入金額を明記すること。なお、様式４に計上する研究設備は、以下「購入設備」といいます。**

**各機関の負担額合計と全体総計を明記すること。**

**研究代表者、研究分担者のいずれも所属しない機関の研究補助者や研究設備は含まないこと。**

（記入例）

研究代表者：総務　太郎（××大学大学院工学研究科教授）

①○○に関する研究

担当：総務　太郎（××大学大学院工学研究科教授） 100万

霞ヶ関　花子（株式会社＊＊研究開発部主任） 120万

研究補助者（××大学○○名）

主な研究機器：○○○○（リース）

○○○○（購入設備）

○○○○（自費調達設備） 株式会社＊＊ 310万

○○○○（既存設備） 株式会社＊＊ 20万

②××に関する研究

担当：通信　一郎（＋＋株式会社企画部部長）

虎ノ門　次郎（××大学大学院工学研究科助手）

研究補助者（××大学○○名） 130万

主な研究機器：○××○（リース）

○××○（購入設備）

○××○（既存設備） ＋＋株式会社 100万

負担額 ××大学 230万

株式会社＊＊ 450万

＋＋株式会社 100万

総計 780万

２　コンソーシアムの組成等により1に記載した者以外の者が研究開発に協力する場合の、その者に係る情報

（記入例）

①△△に関する研究

総務　二郎（××大学大学院工学研究科教授）

虎の門　花子（株式会社＊＊研究開発部主任）

②※※に関する研究

通信　二郎（＋＋株式会社企画部部長）

虎ノ門　一郎（××大学大学院工学研究科助手）

３　その他

研究開発体制を説明する上で参考となる情報（例：「文部科学省グローバルＣＯＥプログラム採択拠点である」、「地域イノベーション創出実証研究補助事業の等）があれば記入してください。

# 研究開発実施者経歴説明書

［様式6]

|  |
| --- |
| 研究開発課題名を記入してください。 |

１　氏名（フリガナ） ○○　○○　（　　　　）

２　生年月日（年齢） 西暦 年 月 日生（平成25年4月1日現在　　歳）

３　性別 男・女

４　所属研究機関 ○○大学大学院

５　所属部署名 ○○学研究科　○○専攻　○○室

６　所属研究機関コード \*\*\*\*\*\*\*\*\*\*　（e-Radで用いる10桁数字）

７　所属研究機関所在地 〒　-　　○○県○○市○○　○丁目○番○号

８　役職名 ○○

上記所属研究機関以外に兼職・兼業する機関及び役職がある場合、所属機関名（法人である場合は

その旨を明記）、役職も記載してください。

９　電話番号 　　　　（　　）

１０　E-mail \*\*\*@\*\*\*\*.\*\*.\*\*

１１　学位 工学博士　（○○大学、○○専攻、○○年取得）

１２　研究者番号 \*\*\*\*\*\*\*\*　（e-Radで用いる8桁数字）

１３　エフォート（平成25年度）

**※年間の総仕事時間に対する当該研究に従事する時間の割合（%）として計算してください。**

**※エフォートの合計が100％となるように記入してください。**

**※以下の記述においては、e-Radに登録した情報との整合性を必ずとってください。**

①戦略的情報通信研究開発推進事業　本研究開発課題名　　　　　　　　　　　○○％

②他の競争的研究資金による研究開発　　　　　　　　　　　　　　　○○％

支援を受けているすべての競争的資金について、配分機関名、制度名・区分、研究開発課題名、研究期間、助成金額、本研究との関連及び相違点、各制度のエフォート(％)を明記してください。また、現在応募しようとしている競争的資金についても記載してください。その場合、「研究期間」の部分を「申請中」又は「申請予定」と記載してください。支援を受けているにもかかわらず記載がない等、事実と異なる申告があった場合、採択後であっても研究実施を取り消しとする場合があります。

③他の外部資金による研究開発　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　○○％

制度名、研究開発課題名、研究期間、助成金額（期間中の総額）、本研究との関連及び相違点、各制度のエフォート(％)を明記してください。また、現在応募しようとしている外部資金についても記載してください。その場合、「研究期間」の部分を「申請中」又は「申請予定」と記載してください。助成を受けているにもかかわらず記載がない等、事実と異なる申告があった場合、採択後であっても研究実施を取り消しとする場合があります。

④経常的研究開発　　研究内容を記載してください。　　　　　　　　　　　　○○％

⑤経常業務　　　　　業務内容を記載してください。　　　　　　　　　　　　○○％

１４　研究者個人に関する研究キーワード

**専門分野のキーワードを5つまで記載してください。なお、可能な限り、電子情報通信学会の「専門分野分類表※1」のから選んでください。（※1　http://www.ieice.org/jpn/shiori/pdf/furoku\_g.pdf）**

１５　研究者経歴

以下の記載例1にしたがって記載してください。

プログラムが「若手ワイヤレス研究者等育成型研究開発」である場合において、提案要件「② 40歳以下の研究者であって、出産・育児や研究・技術開発以外の職業に従事した経験等、研究に従事していない期間について研究提案書に記述して申請する場合」を適用する場合には、「研究に従事していない期間」の詳細を含め、記載例2にしたがって記載してください。

（記載例1）

\*\*\*\*年 \*\*月　○○大学○○学部○○学科卒業

\*\*\*\*年 \*\*月　○○大学大学院○○学研究科○○専攻修士課程修了

\*\*\*\*年 \*\*月　○○大学大学院○○学研究科○○専攻博士課程修了

\*\*\*\*年 \*\*月　博士号取得（○○学博士○○専攻）

\*\*\*\*年 \*\*月　○○○○株式会社　○○研究所

○○に関する研究開発に従事

\*\*\*\*年 \*\*月　○○○○株式会社　○○研究所　○○研究室　主任研究員

\*\*\*\*年 \*\*月　○○大学大学院○○学研究科　教授

（記載例2）

\*\*\*\*年 \*\*月　○○大学○○学部○○学科卒業

\*\*\*\*年 \*\*月　○○○○株式会社　営業部

○○の製造販売における営業に従事

\*\*\*\*年 \*\*月　○○大学大学院○○学研究科○○専攻修士課程修了

\*\*\*\*年 \*\*月　○○○○株式会社　○○研究所　○○研究室

○○に関する研究開発に従事

\*\*\*\*年 \*\*月～\*\*\*\*年 \*\*月　第1子出産に伴う育児休業を取得

１６　研究開発課題に関連する主要な発表論文・著書・特許等

主なものを10件程度記入してください。

論文の場合、著者名、“タイトル”、雑誌名、巻、号、ページ、発表年（西暦）を記載してください。著書、特許も左記に準じます。

# 既存研究設備等説明書

［様式7]

|  |
| --- |
| 研究開発課題名を記入してください。 |

本研究開発で使用する主要な**既存研究設備**や**自費調達設備**の名称、所有機関、メーカ、形式・番号、仕様・性能、当該研究における使用方法・**頻度（回程度/年・日程度/年など）**、**購入（予定）時期**・**購入金額（税込み）**について記載してください。

研究内容説明書（様式2）で記述した「研究計画」と対比できるように記載してください。

（記入例）

名称：○○研究装置

所有機関：○○大学

メーカ：

型式・番号：

仕様・性能：

使用方法：

購入時期・購入金額（税込み）：

# 物品リース・レンタル計画書

［様式8]

|  |
| --- |
| 研究開発課題名を記入してください。 |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 設備名・  メーカ・型番 | 性能・仕様・期間 | 金　額 | 使用目的 |
| ○○研究設備  （メーカ、型番などもわかる範囲で記載ください。） | 性能：  仕様：  期間：  （○ヶ月間などと記載） | 単価○○円  （1ヶ月）  ［XX年度］  ○○円  （○ヶ月）  ［XX年度］  ○○円  （○ヶ月） |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

◎注意事項

・ 研究開発に必要な機器設備の調達方法の決定にあたっては、購入とリース・レンタルで調達経費を比較し、原則、安価な方法を採用していただくことになります。**本研究開発以外での利用はできません。**

・ リース又はレンタルする設備の単価は、リース又はレンタル会社にて調査願います。

・ 本様式の「使用目的」については、研究内容説明書（様式2）で記述した「研究計画」と対比できるように記載してください。

物品購入計画書

［様式9]

|  |
| --- |
| 研究開発課題名を記入してください。 |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 設備名・  メーカ・型番 | 性能・仕様  購入年度 | 金　額 | 使用目的 | リース又はレンタルが不可の理由 |
| ○○研究設備  （メーカ、型番などもわかる範囲で記載ください。） | 性能：  仕様：  購入年度： | 単価　○○円  数量　　□個  金額\*\*,\*\*\*円 |  | 【理由】  ○○によりリース（レンタル）困難とのリース（レンタル）会社からの回答があったため。 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

◎注意事項

・ 研究開発に必要な機器設備の調達方法の決定にあたっては、購入とリース・レンタルで調達経費を比較し、原則、安価な方法を採用していただくことになります。本事業の研究費は「委託費」であるため、購入した物品は研究期間終了後に総務省所有の物品となります。**本研究開発以外での利用はできません。**

・リース･レンタルと調達経費を比較せずに購入する場合は、リース又はレンタル不可の理由を必ず記載してください。なお、採択後の課題実施における経理処理手続では、リース又はレンタル不可の証明書を準備していただくことになります。

・ 本様式の「使用目的」については、研究内容説明書（様式2）で記述した「研究計画」と対比できるように記載してください。

平成２５年　　月　　日

所属研究機関　○○大学　○○学部　○○学科

役職名　　　　教授

研究代表者氏名　○○　○○　　押印は不要

# 現在実施中の研究開発課題に対する不参画申請書

［様式10]

　私は、戦略的情報通信研究開発推進事業（SCOPE）における今般の公募に対して、下記１に掲げる研究開発課題の研究代表者として提案するため、下記2に掲げるすべての研究開発課題の研究代表者の了解のもと、現在SCOPEで実施中かつ来年度も継続して実施予定である下記2に掲げるすべての研究開発課題の来年度以降の研究分担者から外れ、当該研究開発課題には参画しないことを誓約します。

　また、今般の公募における審査の結果、下記1に掲げる研究開発課題が採択されなかった場合にも、下記2に掲げるすべての研究開発課題の来年度以降の研究分担者から外れることを約束します。

記

1　新規に提案する研究開発課題名

「　　　　　　」　　　研究開発課題名を記入してください。

2　現在実施中の研究開発課題

※研究分担者として登録されているすべての課題を記載してください。

・課題名：「□□□□□の研究開発」（受付番号：000000000）

・研究代表者氏名：○○　○○（所属：○○○大学○○学科）

・実施プログラム名：△△△△△△型研究開発

・研究期間：平成○○年度～平成○○年度（○年間）

3　上記2の研究開発課題の研究分担者から外れても当該研究開発課題の実施に影響を及ぼさない理由

平成２５年　　月　　日

会社名　○○○○株式会社

代表者名　役職名　代表権者名　押印要

# 確　認　書

［様式11]

　当社は、戦略的情報通信研究開発推進事業（SCOPE）における若手ワイヤレス研究者等育成型研究開発の今般の公募に対して、提案要領に定められた中小企業の要件を満たしていることを確認しています。

記

1　新規に提案する研究開発課題名

「　　　　　　」　　　研究開発課題名を記入してください。

2　研究代表者又は研究分担者の氏名・所属

3　会社概要

　（1）設立年：　　　　年　　月　　日[創業　　　年]

（2）資本金：　　　　　百万円

（3）従業員（職員）数：　　　　　名

　（4）業務概要

「「研究開発戦略マップ」におけるロードマップとの関係」を

記述するにあたって

［別紙1]

　研究開発課題提案書の様式2の「６　「研究開発戦略マップ」におけるロードマップとの関係」の記述にあたっては、研究開発課題提案書の様式1の「２　研究開発戦略マップにおける研究開発課題」に記載した課題番号及び研究開発課題についてのロードマップ（提案要領の資料1に記載）に記載された目標に対して、本研究開発課題による成果が担う部分について簡潔に記述してください。

＜記述例＞

提案する研究開発の内容は、研究開発戦略マップにおける「（３）　社会にパラダイムシフトをもたらす技術革新の推進」のうちの「⑦　ワイヤレス」に含まれる。ワイヤレスにおけるロードマップには、「◎◎・・・・◎◎」という目標が掲げられている。我々が提案する研究開発は、既存の○○○の技術に△△△の原理を組み合わせることにより、従来に比べて□□倍程度の周波数利用効率を図ることを実現するものである。また、×××の技術を新規に確立することにより、・・・・・・・こと実現するものである。さらに、・・・・・・・である。したがって、SCOPEにおいて本研究開発を実施することにより、その成果からワイヤレスのロードマップに掲げられた目標の一部を実現できる。